

京都式少人数教育の推進について

【担当省庁】文部科学省、総務省、財務省

京都府では、市町(組合)教育委員会が学校や児童生徒の実情に応じて「少人数授業」「ティームティーチング」「少人数学級」から手法を選択できる「京都式少人数教育」を全国に先駆けて実施しています。実施に当たっては、国の加配を活用するとともに、府の独自措置により教員配置を充実しており、平成 22 年度には府内全小学校において 30 人程度の学級編制が可能となる教員配置が完成し、本年度からは中学校にも拡充して取り組んでいます。

また、学校現場での様々な教育課題に対応するため、教職員定数の配分についても、学校毎に配分するのではなく、市町(組合)教育委員会毎に枠配分し、各学校の実状に応じて弾力的な教職員配置が可能となるよう取り組んでいます。

このような本府の取組とあわせ、昨年度国において示された「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)」を踏まえ、次のとおり提案します。

＜京都府からの提案＞

1 教育環境充実のための教職員定数の確保

「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)」に基づき、小学校 2 年生以上についても学級編制基準の引き下げを実現すること。また、実施に当たっては、きめ細かな指導体制の充実に向けた地方独自の取組に支障がないよう、指導方法工夫改善の加配なども含めた教職員定数を確保し、地方の実情に応じた弾力的な裁量ができるよう図ること。

2 地方の実情に応じた教職員配置制度の実現

職種や様々な種類の加配区分に縛られることなく教員配置が実施できるよう、地方に対して教職員定数を枠配分すること。

京都府の現状・課題等

1 子どものための京都式少人数教育の推進

(1) 京の子ども・少人数教育の推進

- ・小学校において、30 人程度の学級編制が可能となるよう教員配置を充実
- ・中学校において、35 人を超えない学級編制が可能となるよう教員配置を充実
- ・市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択して実施

	少人数授業 T・T	少人数学級	合計		当初予算	備考
			国加配	府独自措置		
平成 22 年度	599 人	201 人	800 人	720 人	80 人	7,248,480 千円
平成 23 年度	620 人	212 人	832 人	687 人	145 人	7,418,643 千円 人数は見込み

(2) 小学校低学年指導の充実

- ・小学校 1 年生の 35 人学級編制が可能な教員配置を実施（23 定数改善）
- ・小学校 1・2 年生で、2 人の教員による指導を実施
- ・配置については、30 人を超える学級を基本とするが、各学校の状況等に応じて弾力的に運用

	小学校 1 年生	小学校 2 年生	合計	当初予算	備考
平成 22 年度	302 人	329 人	631 人	764,993 千円	
平成 23 年度	244 人	299 人	543 人	650,889 千円	人数は見込み

2 弾力的な教員配置の促進

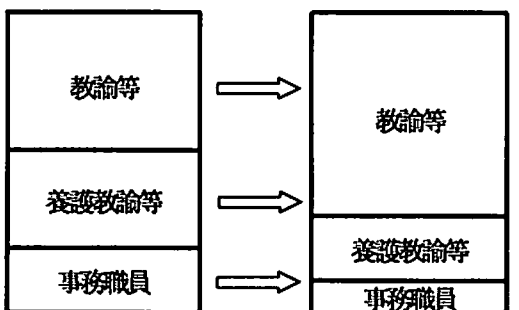
- ・現地現場の状況に応じた判断を重視し、より一層柔軟な方法で課題に応じた教育が推進できるよう、市町（組合）教育委員会の裁量による弾力的な教員配置に改善

<配当イメージ>

	基準配当	加配	
		(指導方法の工夫改善)	(その他支援加配等)
平成 19 年度まで	学校毎に配当	学校毎に配当	学校毎に配当
平成 20 年度から	市町（組合）毎に配当 ※市町（組合）の裁量を拡大	市町（組合）毎に配当 ※市町（組合）の裁量を拡大	従来と同様

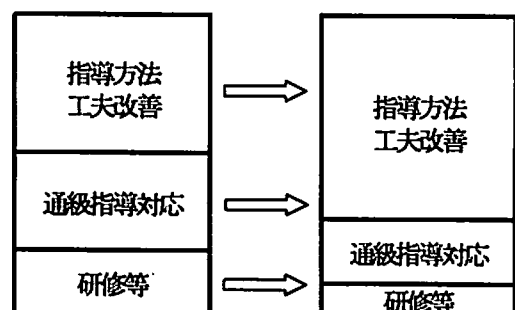
3 定数の割り振り

<職種を超えての割り振り（例）>



※現状では、異なる職種間での割り振りが認められない

<加配区分を超えての割り振り（例）>



※現状では、同じ職種であっても加配区分が異なる割り振りが認められない。

【京都府の担当部局】

教育庁 教職員課 075-414-5789

〃 学校教育課 075-414-5831